

基調講演「島根県の人口流出と地域社会の持続可能性」

吉川 徹



○吉川 徹（大阪大学大学院教授）

御紹介いただきました大阪大学大学院人間科学研究科の吉川徹でございます。

まず、私自身、どういう生い立ちであるのかを少しだけ説明しておきたいと思います。私は島根県の松江市出身で、先ほど御紹介いただきましたけれども、その後、大阪大学の、今の職場であります人間科学研究科、人間科学部に、松江南高校を卒業しまして入学しております。大阪大学で10年、大学院まで行きて、その後、大阪大学で22年かな、一度ほかの大学に出たんですけれどもその後また戻ってきて、それぐらい教鞭を執っております。ですから、島根県から高校卒業と同時に流出して、そのまま都市に居着いたというタイプの人生を歩んできた者でございます。

早速ですが、今日の私の基調講演、タイトルは「島根県の人口流出と地域社会の持続可能性」についてということでお話しさせていただきます。

まず、今日のお話のポイントを初めに申し上げておきます。ひとつめは持続可能な地域社会への鍵として、人口社会減についてリテラシーを持つということです。リテラシーというのは、エビデンスについてみんなが正しく知っているという状況になるということです。もうひとつは、多様な県民の人生について、それぞれをリスペクトしようということで、これが結論になります。どこを通過してこの結論に行くかというのは後でまた整理いたしますけれども、この2つのことを中心にお話しして参ろうと思っております。

最大の課題は若年層の県外流出

島根県ですが、御存じのとおり、島根創生計画ということ丸山知事が打ち出しております。ポイントとしましては、「人口減少に打ち勝つ」とされていて、県行政における最上位の計画としてこれを位置づけ、「幸せに暮らし続けられる島根県」というふうに打ち出しております。ですから、人口減少という、今日お話ししていく話がトピックであるということになるわけです。

具体的にこの島根創生計画の中身を見ていきますと、「若い世代に島根県に残ってもらい、戻ってもらい、移ってもらうこと」ということになっておりまして、数値目標が掲げられております。それによりますと、今から8年後の2030年には、人口社会減というふうに私た

ち社会学者は言いますが、社会移動がゼロになるということを目指しているという数値目標が掲げられています。8年後、もうすぐなんですけれども、今の現状からそこまでいくのかどうかというところ、これ銘打って「島根を創る人づくりプラン」というふうになっております。

そこについてのリテラシーですが、まず、このグラフ（図1）を見ていただきたいと思います。このグラフは、人口動態調査と住民基本台帳調査という国が出している最も信頼できるものから取ってきた数字です。手前のほうにあるのは、今の島根県の人口構成です。年齢ゼロ歳から60歳までという現役世代のところを見ています。奥のほうは、出生動向調査の過去のものから調べてきたものでありまして、島根県で生まれた人たちの人数になっています。奥と手前と見比べるといろいろなことが分かるわけですね。まず、少子化によって左肩下がりであるということですね。それから、第2次ベビーブーマーである団塊ジュニアというところが見えるわけです。何か55歳のとちよっとへこんでますけど、これが、ひのえうまで、人口の少ないところですよ。

最大の課題
は、若年層
の県外流出
による人口
社会減！

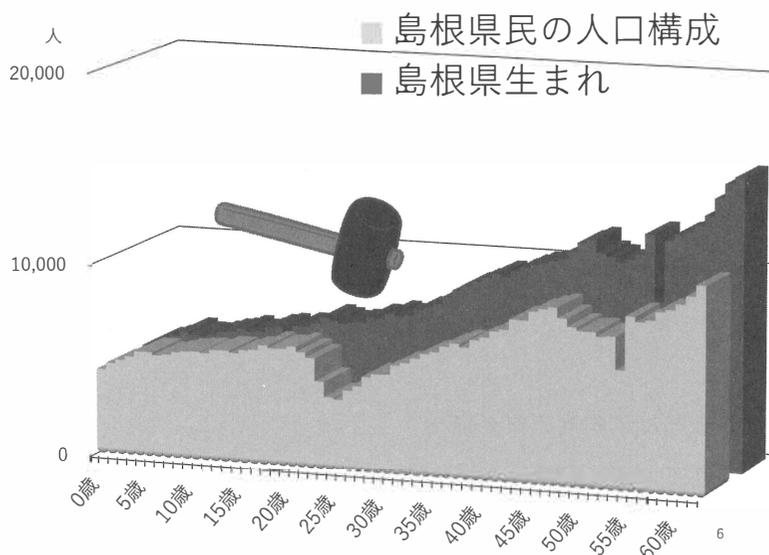


図1

さてさて、こう見ますと、島根県の人口、だんだん減ってるんですけども、二十歳ぐらいのところまでは、生まれた人たちとほぼ同じぐらいの数の人たちが島根県にいる状態であるということが分かります。ところが、二十歳前後のところ、ガンと人口が減っている。ここで何か力がかかっているだろうと。しかも、その力が、60代ぐらいのところから常に同

じようにかかり続けている、それで出来上がったのが現在の人口ピラミッドだということでもあります。これは一体何だろう？ということになって、最大の課題は若年層の県外流出による人口社会減というところにあるというポイントが見えてくるわけです。

そこのところをちょっと拡大してみました（図2）。

拡大すると…

「人口半減」！

- 「きょうだい2人いれば、どちらかは流出…」が実感。県民だれもが気付いている事実。
- 「島根県人口移動調査」ではR2の18～25歳の社会動態は▲1,830人。しかし特例転出届出分が転出数に含まれておらず過少推定？実質は、このグラフのとおり20歳前後の7年の間に同年出生者のほぼ半数、3千人以上が故郷島根から離籍する。

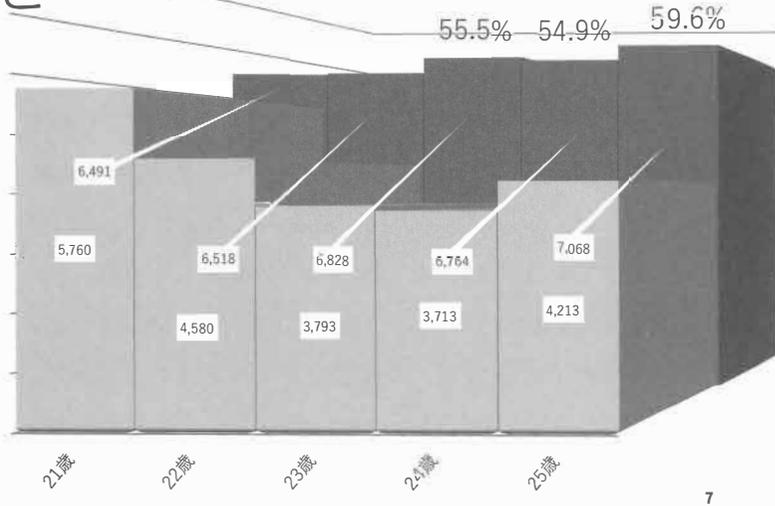


図2

これは、例えば石飛市長とかだと、成人式終わった後の若者たちということでイメージしてもらえなことかなと思うわけですが、21歳から25歳ぐらいまでのところがどうなっているかということです。この数字は、先ほど言いました数値データですから、正確に取ってきております。そうすると、例えば24歳。これからお話をする石田龍之介さんがこの辺りの年齢になると思うんですけども、生まれてきた人たちは6,764人いたわけですが、24歳のところで見ると、3,700人になっている。3,000人どこかに行ってるということなんですね。どういう経緯で、誰がどこに行ったのかというところがここで問題になるわけですが、からくりは、おそらく成人式ぐらいまでは住民票を移さないということですね。会社に入って、これから働くというようなことになったときに住民票を移して、都市流出をしていくということが20代の前半で起こって、ここが島根県の人口の一番減っているところです。そこを数えると、上にパーセント書いていますが、生まれた人たちのうちのほぼ半分の人たちだけが県に残っているという状況になるわけです。これ、昔に戻っていきますと、最初の頃の大学進学率の低いときには、同じ力で金づちで叩いていっても、それ以外の学歴

の人が多くいたために人口が半分になるっていうことはなかったわけですけども、少子化、高学歴化っていう時代にこの動きをしますと、人口が半分ぐらいになると。これが現状であります。

県外進学による人口流出

どういう動きをしているのかが大体分かってきたと思うんですけども、これは他の県に見られない膨大な若年流出量になっています。同年人口が今6,500人ぐらいいるわけですが、そのうち高校を卒業する人たちが6,000人。この人たちが18歳で進路選択をしていきます。私もそうでした。今から40年ぐらい前からずっと続いている動きであるわけですね。県内の高卒就職者は、最近は、ほぼ地元就職っていうことで、高卒就職で県を支えている方が1,100人います。どうして、じゃあ、人口が減るのかというと、進学流出がポイントであることが見えてくるわけですね。先ほどの金づちの正体であります。

なぜ進学流出するのかというと、鳥根県内に進学する枠がないからなのではないかというところが一つのポイントです。これを数えてみますと、鳥根県内には座る椅子が2,890個用意されています。量は十分ではないという見方ができると思います。鳥根大学、鳥根県立大学、短大、高専などなどです。量の問題と同時に、そこで提供されている学問、あるいは技術、知識ということですね。これは、今お示ししているこの内容になっています。これだけで鳥根県を動かす人を十分つくれるのかというふうに考えたときに、鳥根県内では人材を育成できない分野があります。要するに、教育の質が不足していると。そういう面も見えてくるわけです。

さらに、大学に入るということになりますと、今、シーズンですけども、入試を受けるということで、難易度のレベルということもあります。そうすると、中堅以下の私立大学がないということがあり、上位の旧帝大、「ブロック大」、あるいは上位の私立大学というものもないわけですね。ある特定の限られた人たちしか県内に残れないという事情があります。

ですが、それでも2,890枠はあるわけですから、これを鳥根県民で全部埋めてしまうというふうになってるのかというと、必ずしもそうではありません。大学進学者、家族、教員、県民の多くの中に、根強い県外志向があるということです。これを確認していきます。

これは、県の政策企画監室が出している数字なんですけれども、鳥根県内の高等学校で、18歳で進路を選択していく人たちが3,000人いるそうです。その中で、県外に流出して進学するという人たちが2,500人ですね。それで、県内には514人が残るという計算になっているそうです。そうすると、この比率って85対15なんです。これは、40人学級でいうと、

6人か7人ぐらい県内に残って、あとの30数名は県外に出ているということです。その分、島根大学、島根県立大学には、県外から1,263人の方が来て、松江の学園通りのところとかが非常ににぎやかになって、若い人たちがいっぱいいるということになってるわけですね。

これを、同じく政策企画監室による違う数字で整理していきます。私が申しあげました今の24歳前後のところ、この3,700人の人口構成ってというのは、まず、一番下から矢印上がっていますけれども、高卒就職した人たちが1,100人。この人たちが基幹、島根の人口のベースになっていると。約30%ですね。それから、島根県内に進学して、島根県内に就職する400人。大学進学層、あるいは高専、専門学校というところ全部合わせて400人で11%ぐらいです。一番私たちが期待をしているのはUターンをする人たちということで、大量に県外に流出していますが、この人たちの比率ってというのは約21%ということで780人。

そうしますと、島根県で生まれ育った人ではない人が1,400人流入してきて埋めているという計算であります。比率でいうと、4割ほどは島根県の人ではない人に、私なんかのように流出している人の見方でいうと、埋めていただいているということになります。その雇用の状況なんですけど、短期就労であったり、期間の定められた赴任であったりというケースが多いということがポイントです。

このように県外進学志向が非常に強いということで、県内の椅子の問題だとは必ずしも言えないということが少し見えてきたかと思うんですね。県外進学志向というのはどういうふうにつくられているのかということです。ここには、上位層を県外に向かわせる仕組みがある。どういうことかという、理数科とか、松江南高にできた探求科学科というような専門性の高い学科がある。SSH指定校もあり、進路別・進度別クラス編成ということで、細かくクラス分けをして、成績上位の人を加熱するというシステムを持っているわけですね。そして補習科もあります。島根県内で生まれ育たれた方は、これらのキーワードにはなじみがあると思いますのでここでは説明は割愛させていただきますけれども、これらを社会的に見てみますと、これは、県外に流出することを加速させる仕組みであるということが、いい悪いは別として、明らかになるわけでありませう。

さらに、教員の側には、過去の実績よりもよい進学実績を出したい。あるいは、他県、隣の鳥取県よりもいい成績、いい進学実績でありたい。あるいは、佐賀や大分よりも島根のほうが教育県というふうに見られたい、ということがあります。大学進学率や週刊誌などが公表する進学先実績というものがあり、その辺を高くしたいという教員の側の動きがあると思います。

「県外進学してUターン」は期待できない

ですが、Uターンを受け入れる側でいうと、過剰に上位人材を育成しているという面があるのではないかと思われるわけですね。というのも、今のお父さん、お母さんという50代、40代の人たちのところをみると、県内のホワイトカラー労働力需要というのはそんなにたくさんはないわけで、そんなにたくさん上位大学に進学させる必要はありません。そうすると、その分は、都市部で活躍して県外で吸収していくという構造があるわけですよ。

Uターンをうまく機能させる仕組みってというのが成り立っているのかということなんです。流出Uターンに期待するっていうのは、もう実は古い枠組みであるという、そういうリテラシーを持っていただきたいと思います。このシステムっていうのは、2つの相反する力で辛うじて成立していた20世紀のかたちなんですね。どういうことかということ、子どもの夢を叶えたい、大きな可能性を追求したい、親よりも上の地位を目指すということは、家族、あるいは個人の利益追求ということで、うまくいくっていうのは都会に出ることなんだと理解されていたわけです。一旦それで県外に出るわけですけども、引き戻す要因というのがあります。田んぼとか畑とか家とか、親世代の面倒を見なければいけないとか、長男だからとか、そういう言い方がかつてはあったわけですよ。あるいは、情緒的紐帯というふうに私たちは言いますが、家族と一緒に過ごしたいということがあります。これも考えてみると、個の利害、その人の利害に基づいて戻ってくるということです。だから個人の判断で、成功するには都会に出る、楽しく暮らすには地元に戻ってくるということが成り立つだろうということだったわけです。

けれども、現代社会においては、もう子どもは親と違う職に就く、親よりも上の地位に就く、親より高い学歴に行くというようなかたちではありません。分かりやすくいうと、低成長社会ということなんですね。ここでは、継承した地位をそのまま生かし、お父さん、お母さんと同じ地位で自分が暮らせるということも成功のイメージであるわけです。全員がお父さん、お母さんよりも上に行くのが当たり前だった時代のシステムをここにもって来ると、つじつまが合わなくなります。しかも、都市に行くと、雇用は流動化し、不安定化してます。都市に安定した上位の、高賃金の仕事がある、威信の高い仕事があるという時代でもなくなっているのです。

他方で、家族の変化もありまして、家意識っていうのも、これ、片岡先生の専門なんですけれども、どんどん消滅していますし、福祉の社会化、外部化っていうようなこともあります。多様な家族スタイルが広がり、単身赴任みたいなものもありますし、核家族とか直系家族っていうのを単純にイメージできない時代になっているということがあります。

もう一つ鳥根県について言いたいことがあります。ほかの県、例えば県の面積の小さい県であれば、地元に戻って親と一緒に暮らすということを考えることができるわけですね。ところが、鳥根県は離島もあり山間部もあり、東西に広いということがありますので、県に帰るイコール家で暮らすということにはならないわけです。家で暮らすというのが地元に戻ると同じ意味であって、家族と一緒に暮らすということが動機になるのであれば、Uターンを強める力っていうのがあると思うんですけども、鳥根県の場合は、「じゃあ、鳥根県に帰るわ」っていうふうに言ったとき、それが「親と一緒に暮らすわ」ということにはならないという特性がありますので、もともとUターンで引き戻す力は、県の面積の小さい福井県とか香川県とかと比べると難しい面を持っているのです。

I ターンは流動人口

このような特性がありながら、鳥根県は他県と同じように、あるいは20世紀と同じ旧システムで大量に県外に出す、県外に出るのが成功だというイメージで人材育成をしているということです。少し辛口になりますけれども、これは手塩にかけて育てた定住正規の人材の予備軍を、短期非正規の人材と交換して県の人口を埋め合わせているという、先ほど数字も見ましたけれども、そういうふうに見えないこともないなど。

今、鳥根の初等中等教育のキーワードは「魅力化」ですね。鳥根の初等中等教育は、全国で誇れるほど「魅力化」しているわけですね。内実は、これから石飛憲先生のお話でも出てくるかと思うんですけども、各学年5,000人から6,000人の同年人口を、きめ細かく、手作りして18歳まで大事に育てるわけです。県内の津々浦々、山村地域まで、学校を統廃合することなく、通える範囲に学校を維持しているというのもこれに当たります。そうしておいて、とりわけ良質な人材を選び出して、結構惜しげもなく、一挙に県外に出してというのが高校3年生のこの時期に起こっていることではないかなと思うわけです。それで当然人材は足りなくなるんですけども、不足分はIターンで補充しているということですね。

先ほどちょっと触れましたとおり、Iターンというのは、主軸は短期で非正規の流動人口です。思いつくものをちょっと挙げますと、まず高校のしまね留学。これは住民票を移すというケースはあまりなくって、3年間、都市部の子が、鳥根の魅力的な学校に来るという制度です。県外の大学生が学園通りに来るっていうのは、これは4年間ですね。これも、車や原付を買わない限りは住民票を移さないというようなこともあったりするわけで、人口という形で、見える形にはならないわけです。

地域おこし協力隊というのは非正規公務員ということで、3年という任期が一応初期段階

で区切られていますので、これも永住というのとは少し違うということですね。外国人生産工程従事者、これは、例えば出雲市周辺のブラジル人の方みたいな例を考えていけばいいわけですが、雇用調整で不安定になってるというのが、今、話題になっているかと思えます。これも、定住人口というふうに言えるのかというと、あつという間に増えて、あつという間に減ってしまうというような結果になっていて、流動的であるということです。そして、電力雇用、これ原発などなどですが、現在休止中ということです。

あとは自治体や大きな企業、例えばインフラ系の企業などで赴任されて来る方があります。今の知事もそうだったと思うんですけども、中央の官庁から島根に赴任される場合もあります。この場合やはり、通常3年から4年の任期ということで、島根に定住するというのとは違いますよね。そうすると、Iターンを、島根で育った人たちと同じような人口だというふうに見ることができるかという、人材を交換して、短期的に埋め合わせているということになりますよね。

島根県はどのように取り組んでいるか

それをしないようにするということが島根県がいろいろ動いていることの中に、後ほど言いますけれども、県内での進学を後押しするという動きが始まっています。もう一つは、県外流出者にUターンで帰ってきてもらうことの促進なんですけど、これ、「引き剥がしが可能か」とちょっと強い言葉を使ってますけど、そういう考え方だと思うんです。島根を出るときに大きな夢が実現したとか、自分がやるべきことを都市部で見つけた、都市部で期待されて定着しているというのが県外に出た人たちの成功イメージであるわけです。その人たちは都市部で正規のエリート職に、例えば霞が関で官僚として働くようになるとか、そういうような形になります。その人にどうやって帰ってきてもらうんだということになると、帰ってくる椅子を用意するということの難しさっていうのもあるわけです。例えば、「Uターンするぞ」というふうに決めたときに、それが地位の上昇移動なんだというふうに家族に言えれば動機づけにもなりやすいわけですが、地位とか所得とかが低下するというようなことだと、なかなかそういう動機づけにはなりにくいということですよ。

私は「島根を創る」というのは、県内を流動人口で埋め合わせるという、そういう計画ではないんじゃないかなと思います。島根県は、人口社会減を抑制して、その後、人口自然増をめざすっていうことで、特殊出生率が上がって行って2.0を超えるんだというようなことを指標としてめざしています。安定した子育てが島根県内でなされるということだと、やはり流動的な人口ではなくて「固定レギュラー層」というべき人たちに支えられて、県の少

子化が改善していくという方向性が考えられているのかなということです。私が申し上げるのは、いい悪いとか、こうすべきだっていう話ではないです。必要なのは、こういうリテラシーを県民が持って、現状こうなってるという把握をすることだと思うんですね。例えば、中学生、高校生の人たちにも、実態はこうなんだ、今の大人たちはこうやってやってきたんだという今のこういうような話を見てもらって、それで、自分たちどうするんだっていうのを考えてもらうっていうのも一案かなと思います。

多様な生き方をリスペクトする社会に

前半のところがこういうお話になるわけですけども、では、どうするのかです。社会学者ってというのは、結構無責任で、気象予報士に近いんですよ。それはどういうことかということ、天気図を見て、西高東低だから今日は冬型で雪降りますよっていうふうには言うんですけど、雪を降らすのをやめるっていうふうにはできませんよね。それと同じなのです。正確にエビデンスを取ってきて、石田龍之介さんも同じような形でこれからお話をさせていただくと思うんですが、「こうなっています」というのは正確に言うことができます。「じゃあ、どうするの？」っていうところについては、「こうなっているから仕方ないですね」というようなかたちの言い方を、往々にして、してしまいがちなんです。

けれども、今日は市民シンポジウムということですから、少なくともこういうことができるんじゃないかというソリューションのほうをちょっと考えたいと思っています。これが多様な県民の人生のリスペクトということなんです。

ひとまずまとめると、島根県、現状は、県内就職する人、県内に進学する人、県外流出する人、少数のUターンで戻ってくる人ということで、矢印が強い力で外に向いているという傾向があると思います。特に、就職者ではなくて、進学者ですね。ここには、県民の意識として、成績上位だと大きな夢をかなえるために県外に出るということがあって、だんだん段階に輪切りみたいになってるんじゃないかというふうに思う人が少なくない。そうすると、何となく県内に残るっていうのは引け目を感じることはないかなと、そういう危惧がちょっとあるわけですね。そこのところを高校生に、人生は多様だし、成功の形も多様だということ、いろいろあるよっていうのを示して、こういう人生もいいよねというふうに言うことができるんじゃないかと。県外流出あってもいいよと、そういうことする人もいるけれども、島根県で自分にしかできない島根を支える役割というのをやってるっていうのも、同じようにゴールを目指して進んでいる若者たちで、それも同じようにリスペクトすべきだろうという、こういうことを考えられないかなと。なかなか難しくはあるんですけども、そ

こにUターンの人も入ってくるというイメージをみんな持てないかなということを考えます。

島根の人口の問題で一番大きな課題は、人材の大量生産・一斉出荷というべき、一つの価値観で、一つの方向に向けて、島根県外に向けて出すという競争をやっているということです。これを多品種少量の人たちをつくって地産地消をするというような形に変えていくことはできないかなということですね。

地元に残ることは良いことだっというふうに言うと、それは上昇しなくてもいいということですかみたいな、そういう言い方をされることっていうことが、私、階層を研究する社会学者ですからよくあります。でも、地元を守るということは、ほかの階層不平等の問題で言われるような貧困の連鎖などとは違います。成功している親と同じ地位で、うまく必要な役割を果たしている事例だということを確認したいと思うんですね。

とはいえ、いきなり価値の反転っていうのは無理かなと思うわけです。例えば、お父さん、お母さんが、一回都市部に出て、Uターンして島根県に戻って、島根で小学生、中学生、高校生を育ててるというときに、そのお父さん、お母さんが、いや、うちの子は県外には出さないよというふうに言うかということ、いや、私たちと同じように、一回都会に出てみたいいいんじゃないのかというふうに、価値観としては持つてると思うんですね。自分の人生を成功したと思っていればそう考えるわけです。しかしそうしてと都会に出ると、少ない比率でしかUターンしないわけですから、県内に残るっていう人が徐々に少なくなってくるかなということがあります。

じゃあ、どうするかっていうと、都会に出るっていうメインルートもいいけれども、多様な人生があるよっていうことを確認することです。流出ゲームを全員が競い合って、輪切りによって棲み分けてるんだみたいな価値観を過度に称揚しないと。上に行くとは、つまり東京に行くっていうことだよっていうような価値観を、県内ではそんなに強く言わないようにするというのはどうかなと思うわけです。

もう一つあります。もう一つは、個人、これは親子のセットだったり、親密圏というような言い方をしたりしますけれども、この個の利害を追求するというのに替わって、地域社会、コミュニティが主導して、これ公共圏というふうに言いますが、それぞれの人生をリスペクトするということではないかと思うわけです。これが、高校魅力化でやっていることの理念であるかなと思うわけです。つまり、島根に帰っても、親と一緒に住むっていうかたちにはならないということに先ほど触れましたけれども、島根県に帰って、島根県という公共圏のために役立つ人間になる。あるいは、雲南市というところに愛着があって、雲南市に呼び戻されるというように、親ではなくてコミュニティ、自治体というようなところがその人生を

方向づけて、「戻ってこいよ」というメッセージを発するというようなことが、難しいですけども、一案としてあるかなと思うんです。多様な役割期待と成功イメージをそうやって示して、地域を支えるわけです。



小さい県ですから、弁護士さん100人も要りませんので、50人ぐらいでいいよっていうことになれば、多品種少量でそういう人をつくる。歯医者さんだっ、そんなにたくさん要りませんよ、でも、県内出身者からつくるといことです。もっと地域を支える仕事いっぱいあります。今、エッセンシャルワーカーっていうふうにコロナの関係でよく言われますけど、これ、言い換えると、不可欠人材といことです。島根県にとってのエッセンシャルワーカーは、自力で創生する必要があるわけですね。だから、多くの価値観で多様な成功イメージを示し、こういうことをする人も成功だよというふうになるといことです。

島根の政策再考

これは人のものの考え方を変えて、人生をゆっくり変えていくっていうことですから、学校魅力化っていうのが好循環して、今、上で申し上げてるような、こういうことが動き始めると、2040年頃には、島根創生というものが少しずつ動き出すかなと思います。これは個人的な意見で、お叱りを受けるかもしれませんが、2030年っていうのはかなり難しいかなと、社会学的な循環ということていうと、今の小学生、中学生から育てた人たちが、島根で就職して、子どもを産み育てるっていうような段階まで行って、やっと人口自然増っていうようなかたちになる、あるいは社会減ゼロっていうような形になる。それぐらいのスパンで見なければならぬかなというふうに思います。

政策についても少し述べさせていただきます。政策バランスとしては、例えて言えば、栓の抜けたバスタブで、どんどん水が出るのに、温かいお湯を上から入れたり、真水を入れたり、追い炊きをしたりとか、いろんなことをしながらやってるという状況にあります。バランスを取って、これは必要というところを強化していくということが必要になります。高校の進学流出誘導っていうのは、直ちにやめるわけにはいきません。ここで挙げたような、

鳥根の高校教育の努力というのは非常に私もリスペクトしていますし、私も非常に恩恵を受けたものであるわけです。例えば、関西研修とか東京研修っていうものもあります。大阪には、鳥根県育英会の学生会館というのがあって、鳥根から大阪周辺に流出してきた人たちが、そこで安定した大学生活を過ごすことができます。これを鳥根県がサポートしているということですよ。考えてみると、それは、大阪大学などとしては、鳥根県から優秀な人材をいただいた上で、鳥根県がその人たちの生活をサポートしてくれているということになります。都市部にとってはありがたいんですけど、それ、鳥根県にとって必要か？という見方もあるということですね。

他方で、県内在留を誘導することについては新しい動きがあります。これも御存じのキーワードですけども、鳥根大学の「へるん入試」、県立大学の「ともに育てる入試」ということで、県内からの地元大学への進学を誘導する、そういう動きがあるわけです。これは他県には見られないし、かつて見られなかった「逆張り」なんですね。鳥根に残るっていうことはありがたいことだ、重要なことだっていうメッセージですよ。さらに、両大学は、地元企業との連携で、地元就職も誘導し始めているということで、これは他県に強調すべき鳥根のオリジナルの重要な動きです。しかも、自治体主導で、県がやっているっていうわけではなくって、国立大学法人などを巻き込んだの動きということであるわけですから、これは注目すべきものです。

さらに一言申し上げれば、県内定住の基幹は、非大卒の地元就職者であるわけです。専門学校卒とか高卒で地元にいる人たちにも政策上の目配りをして、リスペクトを示さなければいけないかなということですよ。日本の国の政策でもそうなんですけど、一般的に非大卒に目が配られていないというのがあります。しかし、やっぱり鳥根の基幹は非大卒層であるということをお忘れしないでほしいなと思います。

そして、Iターンの促進というところですが、これはどうでしょうかね。全国1位になる必要はないし、そこに予算をかけ過ぎる必要もないんじゃないかと思います。ここでは例は挙げませんが、少人数のいい事例っていうのがいっぱいあるわけです。これを評価するっていうことは盛んに行われて、他県でも、「鳥根県すごいね」というふうに言ってもらえます。しまね留学という制度などもそうです。これは、このままでは廃校になるという学校に、他県から留学生が来て、廃校を免れるっていう仕組みです。高齢者の例でいうと、限界集落っていう言葉がありますが、限界集落がなくなるのを防ぐっていうのと似たような動きであるわけです。他方で、都市部の人たちは、それで居場所を確保して、鳥根の質の高い教育を受けることができるっていうことです。都市部にいる私から見ると、これは鳥根県が大

阪や東京などの都市部の人たちに提供している社会貢献事業なのですか？、というふうに見えます。県外から見るようにつくられた地域みらい留学のホームページでは、島根はとていいところで、人のつながりがあるところなので、それを皆さんに提供しますというふうになっています。しまね留学については、これが持続的な人口増加のシステムになったかというふうなことを検証する時期に来てるかなと思います。

いやいや、これ、関係人口っていうものだから、あってもいいんですよっていうふうに言われるかもしれませんが。ですが、この関係人口という言葉が社会的に考えているのは、島根県立大学の田中輝美先生ですけれども、田中輝美先生は、そういうふうな簡単な形で関係人口っていうふうに言ってるわけではないです。関係人口が地域の力を強めて、創発特性が発生するというのがポイントでありますので、人が取っ替え引っ替え来ればそれでいいんだよという話ではないということですね。

Uターン促進ということはどうでしょうか。この建物、テルサ松江ですけれども、ふるさと島根定住財団というのが、ここの上のところにあるわけです。ふるさとに定住するってことは、これ、Uターン促進が本業であって、Iターンお試し財団ではないわけですから、Iターンのほうを強調し過ぎると、島根が欲しい人材を島根がうまく動員しているということにならないのではないかなということですよ。島根のほうの方が都市部よりも自分を高く評価してくれるというふうに思えるような、そういうような形を見せるということが重要な役割なんですよ。

おわりに

まとめます。要するに、一人一人の人生は変えずに、目配りを変えるということですね。与えられた場所で、それぞれの役割を果たすしかないわけです。私、こうやって言っていますけど、「じゃあ、あんたが島根に帰ってこいよ」って言われて、「はい、帰ります」っていう話ではなくって、私は私で立ち位置があるし、島根県を支えている人にはその立ち位置があるということです。自分ではない人生を歩む人が、代わることのできない役割を担って島根を支えている、日本社会を支えている、その人生を、県を挙げて育成、リスペクト、サポートするという形が見えるといいなと思うんですね。そのときに、あえて私とか、これから話す石田龍之介さんとか、流出先で何か居場所を見つけているという人を、島根県が持ち上げる必要はないんじゃないかなと思うのです。島根がやるべきことっていうのは、地元基準で見た不可欠人材を高く評価するということです。

まとめます。持続可能な地域社会の鍵ということで、今日お話ししたのは、人口社会減に

ついてリテラシーを高めるということでした。若者の動向は鳥根の未来にとって適正であるかどうか、県民の誰もが正しく知り、常に考えていくということが重要であるかなと思って、提言させていただきます。

もう一つは、多様な県民の人生をリスペクトするということです。自分とは違う道を歩んだ人たちが、例えば、私の高校のときの同級生などが鳥根県を支えているということを尊重する。私の人生を変えるのではなくて、それぞれ尊重し合うということですね。行政としては、それを「見える化」するのは政策の鼎の軽重のバランスによって示すということになるのではないかと思います。鳥根県がますます発展して、県が方向性を示されている人口政策に形が現れますことを、鳥根県出身者として心より祈念しております。

以上で私の基調講演は終わります。ありがとうございます。(拍手)

○田中

吉川先生、どうもありがとうございました。

では、続いて、報告講演に入ります。

最初は、石田龍之介さん。「鳥根県にとどまる若者の意識—高校生への意識調査から要因を探る—」と題して御報告いただきます。石田さんは、大阪大学大学院人間科学研究科博士前期課程2年に在学し、研究を続けていらっしゃいます。鳥根県の御出身で、大学進学で大阪へ移動した、県外流出若年層の一人でいらっしゃいます。

では、石田さん、よろしく申し上げます。